

課題対応取組み報告書

名称	長吉地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	制度の垣根を越えて様々な専門職と地域支援関係者がつながる場作り	
地域ケア会議から 見えてきた課題	複合課題を抱えた世帯への支援の必要性 ・精神障がい疑われる本人・家族への支援介入の難しさ、支援が長期化 ・当事者の「生き辛さ」への理解の必要性 (当事者の生き辛さを理解することで、ご本人やご家族への関わり方が変わり、ご本人に寄り添った支援につながる)	
対象	圏域内の高齢・障がい者支援にかかる専門職・機関、地域支援関係者	
地域特性	長吉圏域は高齢者人口は区内 5 圏域で最多である。高齢化率は区平均よりやや高い。圏域内では連合ごとに高齢化率に大きな差異がある。 木造家屋が密集している地域と、公営住宅の地域があり、世帯構成も地域により特徴がある。近年は公営住宅の建て替えが進んでおり住民同士の関係が希薄化している地域もある。	
活動目標	①精神疾患や精神障がい等が原因で「生き辛さ」を感じる方々への理解を深める ②「生き辛さ」に共感し、当事者と支援者間の考え方、感じ方の違いを埋めることで伴走型の支援を担えるようにする	
活動内容 (具体的取組み)	①当事者の方々やご家族、実際の支援を担っておられる方々のお話を聴く ②事例を用いて、当事者の方々や支援者の感じ方・考え方に焦点を当てて話し合う (当事者理解) <実績> ・6月20日 (第21回) 参加22名 1) 断酒会のメンバーさんからの発信 2) 区自立支援協議会当事者部会メンバーさんからの発信 3) 交流会 & 意見交換会 ・11月22日 (第22回) 参加24名 1) 訪問看護ステーション 看護師からの発信 (精神疾患の方への支援) 2) 障がい者支援事業所 (生活介護・就労支援・相談支援) からの発信 (ココロの筋肉を強くするには?) 3) 大阪市住宅管理センターより「住宅管理センターの悩み・支援の狭間」について発信 4) 情報・意見交換会 ・2月15日 (第23回) 参加28名 1) 大阪市生活困窮者自立支援事業 就労チャレンジ事業についての説明と事例紹介 (一般社団法人ヒューマンワークアソシエーション) 2) 親なきあと相談室の事業・取り組みについて (親なきあと相談室 関西ネットワーク) 3) 情報・意見交換会 <参加いただいた団体・個人等> 当事者の方々 (断酒会・当事者部会・地域在住の当事者)、民生委員・主任児童委員、地域福祉活動コーディネーター、障がい者支援機関 (就労支援・生活介護・相談支援)、ケアマネジャー、訪問看護師、訪問介護員 (障がい)、親なきあと相談室、就労チャレンジ事業相談員、第 2 層生活支援コーディネーター、区社会福祉協議 (見守り相談室)、区保健福祉課 (精神保健福祉相談員、つながる体制推進員)、市住宅管理センター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、総合相談窓口 (ランチ)、認知症初期集中支援チーム (オレンジチーム)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和 4 年度は、障がい当事者の方々や、支援者の方々からの発信を元に、参加者間で交流や意見交換を行い、参加された方からは、当事者の方の思いや支援の実際を聞くことができ、当事者理解に繋がったとの感想もいただいた。 また、それぞれの支援機関や団体の役割の理解に繋がり、今後日常の支援において、相互に気軽に相談し合える関係性のきっかけになったと考える。	
今後の課題	各専門職とのつながりから、具体的な個別ケース支援時における連携システムや地域課題解決へ対応していけるか	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・認知症だけでなく障がい者支援など当事者を理解するために努力されている。 ・精神的に生きづらさを感じる人の大切なことと思います。多岐に活動されていて良いと感じます。 ・複合課題を抱えた世帯への支援は支援機関間での連携が必要で、お互いの立場を理解することが重要と思います。各専門機関との連携により対応されている点が評価できる。 ・病識や障がいにより感じる生きづらさについての取組みはとても気になる。

課題対応取り組み報告書

名称	瓜破地域包括支援センター						
提出日	令和	5	年	6	月	21	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	「当事者意識」をテーマとした地域住民への認知症啓発活動				
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症受容困難と孤立化】 ・ご本人に病識がない場合、医療受診を促す上で、認知症の受容が難しく、治療に繋がらないケースが多い。 ・医療受診拒否の理由に「認知症に嫌悪感を持っている」傾向がある。 ・金銭管理や契約能力など、権利擁護支援が必要であっても、制度を利用する根拠である認知症診断が進まなければ制度やサービスに繋がらず、生活課題の解決に至らない。多くの場面で認知症の検査や医療への拒否があった。				
対象	地域役員 及び 地域住民				
地域特性	商業地域のある北部と、大和川があり、のどかであるが高齢者には外出が不便な南部の地域がある。 公営住宅のみで店舗がない地域や昔ながらの戸建て住宅が多い地域など、地域特性は様々である。 高齢化率にも特徴があり、瓜破：30.7% 瓜破西：22.3% 瓜破東：36.3% 瓜破北：39.5%。 平野区全体の28.1%に対し、瓜破全域で30.9%と高齢化率は高い地域である。				
活動目標	・認知症に対し当事者意識を持てる取り組みとして、認知症の受容の重要性をテーマに認知症啓発を認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と協働して実施する。 ・孤立化防止の観点から、地域資源に繋がる啓発を認知症啓発と併せて生活支援コーディネーター、地域福祉活動コーディネーターと連携し実施する。				
活動内容 (具体的取組み)	・前年度、「瓜破北暮らし方講座」の取り組みの中でオレンジチームと協働で実施した認知症啓発活動を、他の圏域でも実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止せざるを得なくなった。 ・地域での認知症啓発活動については、平野区社会福祉協議会と協働して瓜破北と瓜破西で実施した「にここ教室」(R4.7.7、R5.1.12)における認知症啓発活動のみであり、同教室では、オレンジチームによる認知症についての講義と、地域包括支援センターによる認知症予防として脳トレを実施した。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症の基礎的な知識や、認知症の早期発見・早期治療に繋がるような内容を講座を通して地域住民へ伝えることができた。 ・認知症予防として、自宅でも実施出来るような脳トレを紹介した。				
今後の課題	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、地域活動が通常に戻りつつあるため、地域の状況を見ながら認知症啓発活動を再開していく。 ・認知症に対するネガティブな印象が依然として地域の中ではあり、「当事者意識」をテーマとした認知症啓発を継続して各圏域の中で実施し、認知症について心配になった時にどのような相談機関が地域の中にあり、主治医に気兼ねすることなく相談が出来るよう、オレンジチームと協働して認知症啓発活動を実施していく必要がある。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日(水)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・高齢化率が高く、地域内でも場所によって状況が違うことへの対応できている。 ・認知症の需要の問題までも把握されていることは周知がしっかりされているためと思います。 ・認知症への理解により、早期発見・早期治療に役立てる。 ・地道な啓発活動は成果が見えにくいですが、継続していくことが大切だと思います。 ・見守り訪問の前に研修を行ってから実施したことはすばらしい ・活動目標の2項目を具体的に示して欲しい。				

課題対応取組み報告書

名称	喜連地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	相談窓口の新たな周知方法と早期に支援につなげることができる環境づくり	
地域ケア会議から見えてきた課題	・認知症の理解不足による早期対応の遅れ。特にひとり暮らし高齢者で支援が遅れるケースがある。 ・家族関係が希薄化のため、一緒に支援してくれる家族、キーパーソンがおらず、支援困難化している。 ・障がい者支援機関と高齢者の支援機関とのネットワークの構築が十分ではない。	
対象	地域住民	
地域特性	・圏域の高齢化率は30%を超えている。ひとり暮らし高齢者世帯の多い地区もあり、地域住民から異変の一報が入ることもある。 ・認知症がかなり進行した状態で相談をいただくケースがまだ多い。また、地域住民より認知症の進行を起因とした苦情が地域包括支援センター（以下「包括」という）に寄せられることがある。 ・障がいをもつ子と同居の高齢者の支援困難事例の地域ケア会議が毎年開催されている。また、障がい者支援機関から高齢者の相談をいただくことも増えている。	
活動目標	認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）・総合相談窓口（以下「ランチ」という）と相談窓口の周知方法を検討し、実践に向け協働していく。 また、早期に相談窓口につながるようにアウトリーチでの活動を含めてアプローチを実践していき、早い段階で相談窓口と繋がりを持てる環境を作れるよう他職種で検討し目指していく。	
活動内容 (具体的取組み)	①オレンジチームとランチと協働した相談窓口の周知活動について ●新たな周知活動への打ち合わせ会議 ・令和4年4月28日・6月24日・8月26日・10月28日の計4回開催 ●Instagramでの情報発信 ・令和4年7月23日 喜連東ランチの紹介 ・令和4年8月6日 喜連ランチの紹介 ・令和4年10月22日 オレンジチームの紹介 ●YouTubeでの情報発信 ・令和4年4月24日 若年性認知症について ・令和4年5月14日 喜連包括の紹介と介護保険制度について ・令和4年7月8日 認知症の検査について ②オレンジチームとランチと協働した障がい者支援機関とのネットワークづくりについて ●障がい分野との関係づくりのための打ち合わせ会議 ・令和4年4月28日・6月24日・8月26日・10月28日の計4回開催 ●障がい者支援機関との事例検討会議の開催 ・令和4年12月23日 参加9名（センター近隣の集会所にて） ●障がい者支援機関と高齢者支援機関との交流会の開催 ・令和5年2月24日 参加17名（オンラインにて） ●平野区相談支援事業連絡会への参加 ・令和4年3月17日（オンラインにて） ③喜連東ランチと協働した新たに建った公営住宅への個別訪問について ・令和4年4月11日、5月16日・27日・31日に個別訪問し71戸のうち、23戸の住民に相談窓口の周知活動を行った。また、不在宅には相談窓口のリーフレットを玄関ポストに投函した。 ④地域関係者や生活支援コーディネーターとの連携について ●喜連西地区での体操教室及び子どもの集いの場の創設についての打ち合わせ会議 ・令和4年4月26日・5月31日・6月28日・8月30日・10月25日・11月30日・12月27日、令和5年1月31日・2月21日・3月23日の計10回参加 ●喜連地区百歳体操の立ち上げ準備会議 ・令和4年12月8日、令和5年1月27日・3月29日の計3回参加 ●男性の居場所づくり講座「男のためのコーヒーの淹れ方講座」への参加 ・令和5年2月22日（さとのぬくもりにて） ・令和5年3月1日（さとのぬくもりにて） ・令和5年3月8日（さとのぬくもりにて） ・令和5年3月15日（さとのぬくもりにて） ※金融機関との連携し地域住民向けの講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・障がい者支援機関との関係も深まりつつあり、相互に相談できる環境が整いつつある。 ・SNSでの発信にも慣れ、負担なく情報発信できる環境を構築できるようになった。 ・オレンジチームや地域支援者との関係が深まり、相互に相談しやすい環境になってきている。 ・喜連西地域の体操教室は継続し運営できており、令和5年度には新たに子どもの集いの場が創設される予定。 ・喜連地区で来年度百歳体操が創設される目途がたった。また、男性の居場所づくりの講座を開催することができた。
今後の課題	相談窓口の周知に関しては、若い世代に知っていただく機会をもっと増やせるようにしていきたい。 ネットワークに関してはすそ野をどう広げていくかが今後の課題。 また、集いの場は、住民主体で継続して運営していけるような環境づくりが必要になってくるとされる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月26日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・SNSを利用した活動、多岐に周知されており、認知症の理解不足等の難しいところを取り組まれていると感じました。 ・SNSでの発信はユニークな試みと思います。継続してください。 ・認知症や障がいの理解を深める ・認知症の理解不足に対する取り組み ・近隣住民のつながりがある地域は見守りがあり、住民より見守りに関しての連絡が入ることなど

課題対応取組み報告書

名称	西成区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ケアマネジャーへの支援を通じた地域連携～ケアマネカフェの開催～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	西成区地域包括支援センター (以下「包括」という) の主催する個別の地域ケア会議では、地域住民の参加が少ない。その背景には介護保険関係者と地域住民とのつながりがなく、インフォーマルサービスの視点が弱いことがあげられる。またケアマネジャーも地域とどのように連携すればよいかわからないとの声がある。 当包括圏域は居宅介護支援事業所数は多いが、そのほとんどは 1 人か 2 人の小規模事業所であることが多く、ケアマネジャー同士の交流、情報交換の機会が少なく、他事業所の活動や地域の活動を知る機会が少なく、地域との連携にむけた意識を醸成する必要がある。	
対象	ケアマネジャー、関係団体、専門職	
地域特性	国道 2 6 号線、地下鉄、私鉄と交通至便なエリアであり、他の地域に比べさまざまな世代が流入しマンションが多い。 区役所、区民センター、郵便局本局のある地域であり、スーパー、医療機関なども徒歩圏内に点在し生活がしやすい。 介護サービス事業所の数も多く、当圏域には区内 1 4 2 業所中 7 4 の居宅介護支援事業者がある。	
活動目標	・ケアマネジャーが気軽に集まり、介護保険にとどまらない社会資源情報を知れる場を創出する。 ・ケアマネジャーのニーズ把握を行い、他専門職との連携を通じて新たな社会資源創出につなげる。 ・認知症支援を通じた地域住民連携を考える。 ・地域と介護保険事業所の顔の見える関係づくりを進める。	
活動内容 (具体的取組み)	(開催日と参加人数) ① 6 月 1 6 日 (木) 4 5 名 ② 3 月 1 6 日 (木) 2 6 名 (内容) ① 情報交換、インフォーマルサービスの情報提供、アンケート (確認できたケアマネジャーのニーズ) 家族支援、家族の認知症理解支援、利用者からの性的嫌がらせ、入院している利用者への支援、救急搬送時の対応、新型コロナウイルス感染症対応、トコジラミ対応、ペット問題、アルコール依存症、医療との連携、ケアマネジャー業務の範囲 (連携した専門職) 生活支援コーディネーター、老人福祉センター (提供、交換した情報) 「西成区暮らし・元気応援地域リスト」、緊急通報システム事業、介護ハラスメント弁護士相談、S N S 情報、衣類リサイクル情報、就労継続支援 A 型事業所での取り組み	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・新型コロナウイルス感染症により 2 回しか開催できなかったが、多くの参加が得られ交流の機会となった。 ・こちらからの情報提供にとどまらず、ケアマネジャー同士が必要な情報の交換を行っていた。 ・生活支援コーディネーターを当日のゲストスピーカーとして招くことで関係構築を図り、気軽でありつつも学びになったとの感想が得られた。 ・テーブルには包括職員がさりげなく入り、助言とファシリテーションを担った。 ・開催後のアンケートにはケアマネジャーの今の率直な悩みが多く集まり、そのニーズをもとに中ブロックケアマネ勉強会でワールドカフェが実施できた。	
今後の課題	ケアマネカフェで得られた情報がケアマネジメントに活かしているか、顔の見える関係づくりができたか、地域活動や活動の場にケアマネジャーをつないでいくことができているかなどの検証が必要であり、令和 5 年度は基本毎月開催し、年度末には効果についてアンケートを検討する。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 10 日 (月)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	ケアマネジャーの多様な悩みやニーズを把握し、ケアマネジャーの横のつながりづくり、インフォーマルサービスの情報提供、生活支援コーディネーターや老人福祉センターと関係構築を図ったことなど、ケアマネジャーの今後の活動につながる内容であり、新たな取り組みとして高く評価できる。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	玉出地域包括支援センター						
提出日	令和	5	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「生きる事とは出会うこと」～つながる、元気になるまちづくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	新型コロナウイルス感染拡大による、対面や集まりへの自粛傾向は、身体面や精神面にも長い影響を及ぼすことになり、利用者と家族の暮らしにも変化が生まれた。 人と人との繋がりが途絶えることは生活機能だけでなく、認知機能、意欲低下を生み出すことになると感じられた。 日頃、地域活動に携わってきた人たちが、コロナ禍後の新たな住民との活動や繋がりの方をを模索しているようにも感じられた。	
対象	地域住民、中でも市営住宅や高齢者が多く居住する民間分譲、賃貸住宅の自治組織/ネットワーク委員や民生委員など	
地域特性	南津守地区は工場跡地にファミリー向けの建売住宅が増えたこともあり、年少人口の増加もみられる。 だが一部の市営住宅は低所得者、高齢者の転入が多く、地域との交流も希薄で、孤立化が目立つ。 千本地域は認知症と経済的課題を抱えた事例の増加がある。 玉出地区は交通至便でスーパー、商店も多く、活気のある地域である一方で、地域の利便性から他区から高齢者が転入するケースも数多く見られた。	
活動目標	コロナ禍を生き抜き、新しい暮らしや集まりの形でつながる活動の促進。 ひとりの暮らしを皆が支えるために、住民や社会資源との出会いを実現する。 職員一人一人が住民にとって「良き出会いの人」となるための対応力向上。	
活動内容 (具体的取組み)	玉出) ネットワーク委員、分譲マンションの理事会組織と協力して、緊急カプセルと合わせて高齢者相談窓口の案内(ステッカー)を配布。 千本) 成南ランチと共同で民生委員と地域課題抽出の会議を開催。生活保護ケースワーカー、生活困窮者自立支援相談員と制度、事業周知と事例共有を行った。 南津守) 市営住宅の自治会長と地域包括支援センター(以下「包括」という)、南津守ランチ、見守り相談室、生活支援コーディネーターが協力し、課題の抱えた世帯の早期発見と見守り体制について協議を行った。班長会議に参加し、住民の声を集めることができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	小地域に焦点を当てた事により、地域が抱えている課題は特別なことではなく、身近な課題、我が事だと共有することに至った。 何か相談事が無くては包括に繋がれないのではなく、暮らしの延長線上に専門職がいるという様に、「顔が見える」よりも強い繋がり、「(担当者)の顔を知っている」「あの人(担当者)に聞けば分かる」という関係性を作る重要性が見えた。 総合相談でも自治会や理事会から直接、相談が入るようになり、相談件数(前年度比)の増加に繋がった。 生活支援コーディネーターの協力の甲斐もあり、市営住宅では集会所での住民同士の集いの場も再開された。	
今後の課題	一度できた繋がりを大切に、小さな相談の積み上げを行う。 参集や協議の場を開くことが目的にならないよう、住民の肌感覚で感じる課題と向き合い、テーマ性を持った活動を継続したい。 前年度に認知症強化型包括で作成したケアパスを活用など、住民が日頃の繋がり、活動、支援体制が可視化できるよう働きかけたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日(月)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	ネットワーク委員、マンションの理事会組織、民生委員、市営住宅の班長会議など地域の住民と課題を共有し合い、地域からの声を聞き、相談件数増加につながっているところは高く評価できる。 引き続き、地域とのつながりの継続を期待します。	

課題対応取組み報告書

名称	西成区北西部地域包括支援センター						
提出日	令和	5	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	気配り・目配り・心配り 第2弾 (相談につながるやすい仕組みづくり)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人の困りごとと家族、ひとり暮らしであれば近隣住民や友人が感じる課題が剥離しているケースが少なくない。 本人を中心として、取り巻く環境へどうアプローチして地域での共存を継続していくのか、地域を含む関係機関との連携は欠かせないと感じる。 また、相談機関につながった時には課題はかなり重篤化しており且つ複雑であることも多いため、発見機能の強化と相談支援機関が住民のより身近な存在となる工夫が求められている。	
対象	圏域内住民	
地域特性	高齢化率は大阪市の平均を上回っており、ひとり暮らしの割合も高い。 生活施設や社会資源が充実している地域と乏しい地域との落差が激しい。	
活動目標	地域の実情にそった形で関わりを持ち、コロナ禍で希薄になったつながりの場の再開や高齢者が一人で外出できる場の充実にもむけ、地域及び多機関と協働していく。 また、見守り機能の強化と総合相談窓口の幅広い周知により、課題が重篤化する前に何かしらの相談ができるシステムを構築していく。	
活動内容 (具体的取組み)	①商店街など生活施設や総合相談に関わる方へ、ゆい見守り機能を持つ気配りさんについての周知を行なった。それとともに、松之宮地域で定期開催されているスマイルを活用させて頂き、年4回、「気配りさんサミット」を開催した。 ②長橋地域ではコロナ禍が落ち着き地域行事が再開したため出前相談に出向き地域包括支援センター（以下「包括」という）周知を行なったが、予定していた社会資源マップ作りの共同までは至らなかった。 ③梅南地域で、男性高齢者対象の「男前百歳体操」にプラスして女性も参加可能な「いきいき百歳体操」が立ち上がった。 ④北津守の市営住宅集会所で定期開催している住民の居場所「コミュニティカフェ北津守」にて出前相談を実施、包括周知も行った。 ⑤地域行事等で、認知症や権利擁護の周知啓発を行なう。 ⑥法人内事業「高齢者生きがい労働事業」と連携、就労意欲のある高齢者の方々に情報提供した。 ⑦津守地域で予定していた徘徊訓練はコロナ禍により今年度も取り組めなかったが、法人、地域、商店街、児童を巻き込んだ認知症啓発スタンプラリー「オレンジまつり」を開催した。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① 気配りさんについて、周知活動は粛々としており微量ではあるが登録者は増加傾向である。また、今年度は気配りさんサミットについて年度初めにテーマを「防災」と決め、関係機関を巻き込み4回シリーズ化して最終『防災訓練』で締めくくり、地域住民だけでなく地域の居宅介護支援事業所とも連携でき、新たなネットワークの構築となった。 ② 地域行事が徐々に再開し、出前相談に出向き周知活動を行なうことはできたが社会資源マップについて協議するまでには至らなかった。 ③ 男前百歳体操も順調に参加者が増加し居場所として定着してきた。コロナ禍も落ち着いてきたことから、地域関係者と話し合いを重ね、男前百歳体操と別枠で女性も参加できる「いきいき百歳体操」を立ち上げ新たな資源が増えた。 ④ 北津守の集会所で定期的開催してきた「カフェ北津守」において、包括について周知を行なってきたが参加者が固定化しているため、新たな周知について検討していく必要がある。 ⑤ 認知症サポーター養成講座や、腹話術、クイズを活用し、分かりやすく権利擁護を知ってもらうことができた。 ⑥ 法人内事業「高齢者生きがい労働事業」へ、総合相談から、あるいは介護予防支援事業で関わった方々にも情報提供しインフォーマル資源として介護支援専門員へも周知ができた。 ⑦ オレンジまつりについて、昨年同様、年代問わず多数の方々に参加いただいた。認知症について幅広い世代へ周知ができたことに加え、包括についてもクイズに盛り込み周知ができた。
今後の課題	認知症、ひとり暮らし高齢者への支援、複合する課題を抱えた世帯への支援等、課題の内容はここ数年来、大きく変わっていない。 課題が重篤してから介入するケースが多いことも変わりなく、なかなか早期介入、予防的介入には至れていない現状である。 日頃から何らかの形でつながりを持ち、いつでも気安く相談できるところを知っていることが大切で、多機関との連携、見守り機能の強化、認知症啓発と合わせ、包括の機能周知を高齢者や地域、関係機関のみならず幅広く行っていく必要があると考える。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日(月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	気配りさんサミットにおいて、年度初めに防災をテーマとして活動の計画を立て地域住民だけでなく、居宅介護支援事業所も参画してもらったことで、地域全体で取り組めたことは高く評価できる。

課題対応取組み報告書

名称	西成区東部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等		☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☐ 認知症高齢者等の支援		☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐ その他（ ）			
活動テーマ	気になる高齢者や世帯の支援（地域ぐるみの助け合い）とコロナ禍における取り組み			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・地域との関係が希薄、キーパーソンがいない、介入が困難。 ・相談や発見に至った時には、課題が重篤化している（早期発見・早期介入が出来ていない現状がある） ・ライフラインの停止、家賃滞納、負債、保険料の滞納など、経済的な問題が壁となり、支援が長期化する。 ・介護サービス事業者を支援する関係者に権利擁護の意識が低く、支援を複雑化させてしまう。 ・コロナ禍の影響により精神的に不安や負担を抱え、外出の機会や交流の機会が減り、機能や認知力の低下を訴える高齢者や家族が多かった。			
対象	地域住民、地域関係者、専門職機関（認知症初期集中支援チーム「以下「オレンジチーム」という）、生活支援コーディネーター、見守り相談室、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）等）			
地域特性	・地域との関係が希薄、キーパーソンがいない、介入が困難な方もいる。 ・ひとり暮らしの高齢者が多く、生活保護受給率も高い。 ・昔ながらの長屋も多く、地域の関係者も高齢化がすすみ、自身も今後の生活に不安がある。			
活動目標	・地域と専門職とのつながりを深めることで「早期発見、早期介入」を目指す。 ・住民が自らの困りごとや地域課題について、協働して考えていく交流の機会を増やしていく。			
活動内容 (具体的取組み)	・圏域全体（圏域外でも可能とする）の高齢者が集える「東部包括フリースクール」の定例開催にて、高齢者に成年後見や防災、特殊詐欺の話、福祉用具の活用の仕方、認知症についてなど消防、警察、オレンジチーム、理学療法士、見守り相談室、生活支援コーディネーターなどの専門職を講師に迎え勉強会を行った。 ・「東部包括フリースクール」での体育の時間として、ボッチャを楽しんでいる。 ・山王地域で「山王車いす体験会」を行い、高齢者だけでなく介護を担う世代や子ども達の参加を募り、楽しく取り組める内容を企画した。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・防災に関する意識が高まり、防災グッズや備蓄品など購入し準備しているという声が上がった。 ・毎月の第4木曜日が楽しみで生きがいになったと楽しみにされていると毎回参加され、質問など積極的にされる方も多くなった。 ・ボッチャ熱がたかまり、自身で攻略を考えたり、毎回即席チームでもすぐに打ち解け、チームワークよく対戦している。 ・福祉用具の正しい活用法をした際に、自身の地域でも行ってほしいとの声が上がって「山王車いす体験会」に繋がった。体験を通じて、車いすで移動するときの難しさを知り、地域での町歩きに発展させて欲しいなどの意見もあり、世代間交流の機会が増えて地域の活性化につながった。			
今後の課題	・「東部包括フリースクール」から各地域での勉強会や地域課題を考える会など発展出来ればと考えている「出張フリースクール」を開催し、「山王車いす体験会」のように、多くの世代に向けて、介護や認知症、権利擁護の視点を含め、勉強会をすることで、地域の課題の抽出や認知症高齢者や複合的な課題を抱える世帯等に「早期発見、早期介入」が出来るよう、気づきの目を増やし、重篤化を防ぎたい。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日(月)			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性			
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	東部包括フリースクールについて、高齢者にとって身近で参考になる内容を計画的に実施し、参加者にとって楽しみにされている場になっていることは評価できる。 また、地域の声から「車いす体験会」に繋げ、世代間交流ができたことも大いに評価でき、今後も継続していただきたい。			